



平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月14日 東

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所
 コード番号 3021 URL <http://www.prins.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上田 満弘
 常務取締役コーポレー
 問合せ先責任者 (役職名) トセンター長兼財務経 (氏名) 菅谷 泰久 (TEL) 03-5730-1442
 理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績 (平成26年6月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	3,288	17.2	187	△12.6	202	△11.4	157	14.8
26年5月期第3四半期	2,805	15.3	213	—	228	—	137	—

(注) 包括利益 27年5月期第3四半期 156百万円 (14.4%) 26年5月期第3四半期 136百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	30.41	—
26年5月期第3四半期	26.49	—

(注) 平成26年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第3四半期	2,617	1,899	72.6
26年5月期	2,649	1,825	68.9

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 1,899百万円 26年5月期 1,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	16.00	16.00
27年5月期	—	0.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想 (平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,253	4.8	300	5.4	311	1.2	171	△6.3	33.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年5月期3Q	5,175,000株	26年5月期	5,175,000株
② 期末自己株式数	27年5月期3Q	111株	26年5月期	70株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年5月期3Q	5,174,913株	26年5月期3Q	5,174,951株

(注)平成26年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して26年5月期3Qの期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(賞与引当金)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果等を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかに回復基調にあるものの、円安進行による原材料価格の上昇や消費税増税の駆け込み需要の反動による個人消費の低迷等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、ウインドウズXPサポート終了に伴うPC調達・入れ替えが一巡化した結果、使用済み中古情報機器等の排出は反動減の状況になっております。

また、中古PCへの需要は、XP機入れ替えの一巡で鈍化しておりますが、中古スマートフォン・タブレット等の中古モバイル機器への需要は増加傾向にあります。

このような環境下、市場変化への対応、収益性の向上を目的とした諸施策、ならびに将来収益拡大に向けた戦略的投資を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,288,198千円（前年同四半期比17.2%増）、営業利益187,083千円（前年同四半期比12.6%減）、経常利益202,808千円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

なお、四半期純利益につきましては、特別利益の投資有価証券売却益19,999千円の計上により、157,352千円（前年同四半期比14.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①引取回収・販売事業

引取回収事業は、全国主要都市に引取回収拠点8箇所を配したネットワーク、ISO27001（ISMS）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制の下、リース会社及び一般法人への顧客対応力を強化いたしました。

法人市場でのPCの入れ替えや調達に関しては、XP機入れ替え需要が沈静化しておりますが、マーケティング強化や顧客基盤拡大にも取り組んだ結果、中古情報機器等の入荷台数は前年同四半期に比べ増加いたしました。

さらに、今後の市場拡大が見込まれるモバイル機器の仕入れ強化、市場変動へ備えた徹底的な生産性の向上、業務プロセスの効率化を継続的に実施いたしました。

販売事業は、仕入強化による中古情報機器等の入荷台数の増加を受け、業者向け卸販売が好調に推移いたしました。エンドユーザー向け販売は、安価な中古パソコンのニーズも落ち着きを見せているものの、中古モバイル機器の販売が好調となりました。また、一昨年10月にオープンしたPCNETアキバ本店による販売拡大もあり、個人販売並びに法人販売も好調に推移いたしました。

この結果、売上高2,852,767千円（前年同四半期比16.1%増）、営業利益171,841千円（前年同四半期比12.0%減）となりました。

②レンタル事業

第3四半期累計期間は、営業活動の強化により顧客基盤が拡大し、受注残高が増加いたしました。

中でも特筆すべき点として、戦略的観点から大手企業よりノートPC4,000台超、契約期間4年、契約金額約4億円の大型案件を獲得し納品が完了致しました。

さらに、昨年12月に実施された衆議院選挙向けノートPC1,200台超の短期レンタル案件も受注いたしました。

これら大型案件の実行に伴い、レンタル資産の償却ならびに一時経費が売上に先行した為、減益となりましたが、第4四半期以降につきましては営業利益の改善を見込んでおります。

この結果、売上高435,430千円（前年同四半期比25.2%増）、営業利益15,242千円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,617,329千円(前連結会計年度末比31,735千円減)となりました。

この内、流動資産は1,241,792千円(前連結会計年度末比346,531千円減)となり、主に商品が168,347千円増加し、現金及び預金が522,020千円減少したことであります。

固定資産は1,375,537千円(前連結会計年度末比314,796千円増)となり、主にレンタル資産(純額)が266,061千円増加したことであります。

負債は717,493千円(前連結会計年度末比105,685千円減)となり、この内、流動負債は397,620千円(前連結会計年度末比340,891千円減)で、主に未払法人税等が119,470千円、買掛金が93,530千円それぞれ減少したことであります。

固定負債は319,872千円(前連結会計年度末比235,206千円増)となり、主に長期借入金が168,750千円増加したことであります。

純資産は1,899,836千円(前連結会計年度末比73,949千円増)となり、主に四半期純利益157,352千円の計上による増加と剰余金の配当82,798千円による減少であります。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は72.6%(前連結会計年度末は68.9%)で、1株当たり純資産額は367円13銭であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年7月15日の「平成26年5月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	815,102	293,081
売掛金	233,584	223,827
商品	415,483	583,830
その他	129,067	143,715
貸倒引当金	△4,913	△2,663
流動資産合計	1,588,324	1,241,792
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	993,271	1,340,806
減価償却累計額	△449,701	△531,176
レンタル資産(純額)	543,569	809,630
その他	580,675	629,961
減価償却累計額	△443,126	△474,467
その他(純額)	137,549	155,494
有形固定資産合計	681,118	965,124
無形固定資産	92,606	118,662
投資その他の資産		
差入保証金	235,301	233,182
その他	51,856	58,723
貸倒引当金	△141	△155
投資その他の資産合計	287,016	291,750
固定資産合計	1,060,741	1,375,537
資産合計	2,649,065	2,617,329
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,469	111,939
1年内返済予定の長期借入金	62,143	75,000
未払法人税等	120,430	960
賞与引当金	—	30,285
商品保証引当金	7,693	8,785
その他	342,776	170,649
流動負債合計	738,512	397,620
固定負債		
長期借入金	—	168,750
資産除去債務	78,692	79,317
その他	5,973	71,804
固定負債合計	84,666	319,872
負債合計	823,179	717,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	867,525	942,078
自己株式	△17	△41
株主資本合計	1,826,040	1,900,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	203
為替換算調整勘定	△168	△936
その他の包括利益累計額合計	△154	△733
純資産合計	1,825,886	1,899,836
負債純資産合計	2,649,065	2,617,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	2,805,524	3,288,198
売上原価	1,339,446	1,715,574
売上総利益	1,466,077	1,572,624
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	443,854	464,708
賞与引当金繰入額	22,261	24,465
退職給付費用	15,753	15,488
地代家賃	237,603	259,551
その他	532,663	621,326
販売費及び一般管理費合計	1,252,137	1,385,540
営業利益	213,940	187,083
営業外収益		
受取利息	87	80
受取配当金	32	48
受取家賃	2,471	2,489
受取賃貸料	10,800	8,100
貸倒引当金戻入額	1,537	2,236
雑収入	1,954	6,126
営業外収益合計	16,882	19,080
営業外費用		
支払利息	1,653	2,657
為替差損	68	698
雑損失	185	—
営業外費用合計	1,907	3,355
経常利益	228,915	202,808
特別利益		
固定資産売却益	354	—
投資有価証券売却益	—	19,999
特別利益合計	354	19,999
特別損失		
固定資産除却損	18	708
特別損失合計	18	708
税金等調整前四半期純利益	229,251	222,100
法人税、住民税及び事業税	93,425	31,374
法人税等調整額	△1,251	33,373
法人税等合計	92,173	64,748
少数株主損益調整前四半期純利益	137,078	157,352
四半期純利益	137,078	157,352

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	137,078	157,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	189
為替換算調整勘定	△33	△768
その他の包括利益合計	△82	△579
四半期包括利益	136,995	156,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,995	156,773

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前連結会計年度においては支給確定額86,056千円を未払費用に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,457,778	347,745	2,805,524	2,805,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,457,778	347,745	2,805,524	2,805,524
セグメント利益	195,261	18,678	213,940	213,940

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,852,767	435,430	3,288,198	3,288,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,852,767	435,430	3,288,198	3,288,198
セグメント利益	171,841	15,242	187,083	187,083

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。